

令和4年度 決算状況				人口 平成27年国調 増減率	15,129人 15,018人 0.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-2
				面積 人口密度	261.34km <sup>2</sup> 58人	令5.1.1 令4.1.1 増減率	15,636人 14,789人 5.7%	13,971人 14,109人 -1.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4001		
歳入の状況（単位：千円・%）									第1次	673 8.6 9.3	709 9.3 9.3	北海道		倶知安町	地方交付税種地	1-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・%）			指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額		歳入歳出総引	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	低開発○ 旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○ 指数表選定×
地方	方	3,718,984	31.4	3,381,780	60.2	普通	3,345,565	90.0	26,936	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
地方	譲与	107,524	0.9	107,524	1.9	法定普通税	3,345,565	90.0	26,936	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
地方	交付	904	0.0	904	0.0	市町村民税	1,097,975	29.5	26,936	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
配当	交付	6,637	0.1	6,637	0.1	個人均等割	28,467	0.8	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
株式等譲渡所得割交付金		5,371	0.0	5,371	0.1	所得割	884,124	23.8	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割	89,986	2.4	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
地方消費税交付金		422,138	3.6	422,138	7.5	法人税割	95,398	2.6	26,936	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
ゴルフ場利用税交付金		5,686	0.0	5,686	0.1	固定資産税	2,016,698	54.2	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	2,000,451	53.8	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	45,309	1.2	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	185,583	5.0	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
自動車税環境性能割交付金		8,232	0.1	8,232	0.1	鉦産税	-	-	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
法人事業税交付金		39,161	0.3	39,161	0.7	特別土地保有税	-	-	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
地方特例交付金等		9,958	0.1	9,958	0.2	法定外普通税	-	-	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
内 個人住民税減収補填特例交付金		9,958	0.1	9,958	0.2	目的税	373,419	10.0	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法定目的税	129,722	3.5	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
地方交付税		2,085,798	17.6	1,539,107	27.4	入湯税	36,215	1.0	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
内 普通交付税		1,539,107	13.0	1,539,107	27.4	事業所税	-	-	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
内 特別交付税		546,691	4.6	-	-	都市計画税	93,507	2.5	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
( 一 般 財 源 計 )		6,410,393	54.2	5,526,498	98.4	法定外目的税	243,697	6.6	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
交通安全対策特別交付金		2,180	0.0	2,180	0.0	旧法による税	-	-	-	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
分担金・負担金		41,001	0.3	-	-	合 計	3,718,984	100.0	26,936	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
使用料		164,151	1.4	6,944	0.1					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
手数料		43,850	0.4	-	-					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
国庫支出金		1,340,969	11.3	-	-					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
国有提供交付金		865	0.0	865	0.0					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
( 特別区財調交付金 )		-	-	-	-					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
都道府県支出金		486,248	4.1	-	-					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
都道府県収入金		96,014	0.8	78,329	1.4					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
寄附金		1,223,831	10.3	-	-					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
繰入金		565,808	4.8	-	-					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
繰越金		402,215	3.4	-	-					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
繰上金		327,428	2.8	31	0.0					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
地方債		721,782	6.1	-	-					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
うち臨時財政対策債		81,982	0.7	-	-					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○
歳入合計		11,826,735	100.0	5,614,847	100.0					低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○

性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・%）						目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・%）						区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,964,774	2,727,101
人件費		1,678,001	14.8	1,550,138	1,448,945	25.4	議会費	88,089	0.8	-	-	-	基準財政需要額	4,503,881	4,458,849	
うち職員		901,373	7.9	808,404	-	6.0	総務費	2,910,710	25.6	83,345	1,546,512	-	標準税収入額等	3,813,449	3,489,475	
扶助費		1,158,768	10.2	360,416	344,261	6.0	民生費	2,035,697	17.9	9,507	1,070,848	-	標準財政規模	5,434,538	5,510,806	
公債費		830,359	7.3	751,605	751,605	13.2	衛生費	1,335,851	11.8	362,509	838,181	-	財政力指数	0.64	0.62	
内 元利償還金	{ 元子利	785,914	6.9	707,493	707,493	12.4	労働費	35,880	0.3	4,895	20,553	-	実質収支比率(%)	7.8	6.6	
一 時 借 入 金 利	子	43,968	0.4	43,635	43,635	0.8	農林水産業費	288,064	2.5	57,001	172,775	-	公債費負担比率(%)	9.7	9.5	
一 時 借 入 金 利	子	477	0.0	477	477	0.0	農林水産業費	288,064	2.5	57,001	172,775	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
( 義 務 的 経 費 計 )		3,667,128	32.3	2,662,159	2,544,811	44.7	商工費	255,573	2.2	14,087	226,398	-	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費		2,364,577	20.8	1,224,102	951,793	16.7	土木費	1,873,806	16.5	754,031	1,135,199	-	比率化将来負担比率(%)	8.0	7.3	
維持補修費		669,775	5.9	579,392	173,545	3.0	消防費	407,804	3.6	7,150	393,394	-	率化将来負担比率(%)	90.1	95.1	
補助費		1,397,881	12.3	1,250,419	577,997	10.1	教育費	1,304,418	11.5	112,077	1,026,047	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金		438,034	3.9	438,034	350,627	6.2	災害復旧費	-	-	-	-	-	積立金高	2,643	2,643	
繰出金		750,424	6.6	633,013	581,114	10.2	公債費	830,359	7.3	-	751,605	-	特定目的	1,413,837	875,667	
繰上金		1,096,864	9.7	570,635	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	地方債現在高	10,866,492	10,930,624	
投資・出資金・貸付金		15,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	11,366,251	100.0	1,404,602	7,269,601	-	債務負担行為額 (支出予定額)	2,349,073	2,683,986	
投資的経費		1,404,602	12.4	349,881	13,873	1.0							収益事業収入	-	-	
うち人件費		13,873	0.1	349,881	4,829,260 千円	4.0	一般会計	780,930	6.9	37,293	37,293	-	土地開発基金現在高	312,993	312,991	
普通建設事業費		1,404,602	12.4	349,881	84.8 % ( 86.0 % )	1.0	国民健康保険事業	249,000	2.2	37,293	37,293	-	徴収率・計 (%)	99.3	98.3	
うち補助費		643,787	5.7	56,152	( 減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く )	0.4	上下水道事業	30,506	0.3	2,157	2,157	-	市町村民税	99.1	97.8	
うち単独費		760,815	6.7	293,729	歳入一般財源等	0.6	介護サービス事業	14,531	0.1	3,227	3,227	-	純固定資産税	99.3	98.8	
災害復旧事業費		-	-	-	7,730,085 千円	0.1	工業用水道事業	144,971	1.3	93	93	-				
失業対策事業費		-	-	-			国民健康保険	144,971	1.3	93	93	-				
歳出合計		11,366,251	100.0	7,269,601			その他	341,922	3.0	-	-	-				